

働き方改革に関するアンケート結果

2021 年 1 月

一般社団法人 石川県経営者協会

もくじ

I	調査結果の概要	1
II	調査結果表	3
	・「働き方改革」全般について	3
	・時間外労働について	4
	・年次有給休暇	4
	・多様な人材活用	4
	・テレワーク	6
	・同一労働同一賃金	6
III	調査結果表（地区別）	7
	・「働き方改革」全般について	7
	・時間外労働について	8
	・年次有給休暇	8
	・多様な人材活用	8
	・テレワーク	10
	・同一労働同一賃金	10

I 調査結果の概要

石川県内に本社があり、従業員 5 人以上の全業種を対象として、総計 7489 社に「働き方改革に関する」調査を実施し、2029 社（回答率 27.1%）から回答を得て集計した。

なお、本年度の調査対象企業は従業員 5 名以上の県内企業をほぼ網羅しており、昨年度（従業員 10 名以上の企業を中心に 2513 社）の約 3 倍（7489 社）になっているため、昨年度との比較する場合にはご留意いただきたい。

1 働き方改革全般について

(1) 働き方改革の必要性

働き方改革が「必要である」と考えている企業は 73.9% であった。

また、「必要ない」とした企業は 7.8% であった。

(2) 取り組み状況

現在、「取り組んでいる」企業は 75.8% であった。「今後取り組む予定」（15.8%）としている企業と合わせると 91.6% となり、ほとんどの企業で働き方改革に取り組んでいる（予定含む）ようである。

(3) 具体的な取り組み内容

取り組み内容については、「残業の削減・有給休暇の取得向上」とした企業は 88.4% でほとんどの企業で取り組んでいる。

(4) 不安や課題はありますか。

不安や課題について、「従業員の意識改革」を挙げる企業が 57.3% と半数を超えた。

また、「働き方改革の理解」（35.0%）や「取引先との納期等の調整」（30.8%）が 3 割超であった。

(5) どのような支援を希望しますか。

支援策については、「人手不足への対応支援」（43.6%）、「ハード面への支援（助成金等）」（40.6%）を希望する企業が多くあった。

2 時間外労働

(1) 月 80 時間以内、年間 720 時間以内に収まっていますか。

「全て収まっている」は、82.5%、「ほとんど収まっている」が 16.1% で計 98.6% と、時間外労働の上限規制内にほとんどの企業は収まっているようである。

(2) (1) で「全て収まっている」以外の回答をした企業は、時間外労働を上限規制内に収める取り組みを行っていますか。

「行っている」と「今後取り組む予定」をあわせると、91.1% を占め、ほとんどの企業は時間外を納める取り組みを行っているようである。

「行っていない」（8.9%）とした企業の 61.3% が、「人手不足や納期対応で時間外が削減できない」としている。

3 年次有給休暇

会社として年5日以上取得するための取り組みを行っていますか。

年休5日取得義務化に対応するため、年休取得促進の取り組みを「行っている」は85.7%あり、「今後取り組む予定」(11.1%)と合わせると96.8%となった。

4 多様な人材活用

(1) 女性の正規社員

92.0%の企業で女性を雇用し、女性正社員比率30%以上の企業が41.7%であり、その内、半数以上が女性という企業が24.2%あった。

また、今後女性社員を「増やしたい」企業は32.0%となった。

(2) 女性の管理職

女性管理職については「50%以上」とした企業が10.9%あったが、「5%未満」が15.7%、「いない」が46.7%となった。

また、「大いに増やしたい」(6.4%)「増やしたい」(33.7%)とした企業が40.1%となっている。

(3) 高齢者

定年後の高齢者の業務について「定年前と同じ業務」が46.4%であり、その方々の年収については同じ水準としている企業が58.9%で半数以上であった。

(4) 外国人

外国人を「受け入れている」企業は23.0%であった。

(5) 障害者

障害者雇用について、従業員45.5人以上の雇用義務のある企業で法定雇用率をクリアしている企業は50.3%であった。

また、障害者を受け入れている企業は28.8%で、「受け入れたい(増やしたい)」とした企業は13.2%あった。

5 テレワーク

テレワークを「導入している」企業は14.9%で、その内容は「在宅勤務」が88.6%、「モバイルワーク」が24.8%、「サテライトオフィス勤務」が9.7%であった。

6 同一労働、同一賃金

正規と非正規労働者の待遇解消の取り組みを行っていますか。

「取り組んでいる」は34.8%、「取り組んでいない」は28.9%、「非正規労働者がいない」が36.4%となった。

「取り組んでいる」とした企業の取り組み内容は、「給与の見直し」が69.5%で半数超、「福利厚生の見直し」が34.9%と3割超となっている。

II 調査結果表

○調査票送付企業	7489 社
○回答企業	2029 社
○回答率	27.1 %
○調査時期	2020年11月
○調査対象企業	従業員5名以上

□は回答社数

昨年度同様の調査を実施したものについては、昨年度の割合も掲載している。

<調査結果>

1.「働き方改革」全般について

(1)「働き方改革」は必要だと思いますか。

- ①必要である
- ②必要ない
- ③わからない

2012	昨年度
1486	73.9%
156	7.8%
370	18.4%

(2)現在働き方改革に取り組んでいますか。

- ①取り組んでいる
- ②今後取り組む予定
- ③取り組む予定はない

2016	昨年度
1529	75.8%
318	15.8%
169	8.4%

(3)(2)で①または②と回答された方にお尋ねします。取り組んでいる(予定含む)「働き方改革」

はどのようなものですか(複数可)。

- ①残業の削減・有給休暇の取得向上
- ②柔軟な働き方(テレワーク等)の推進
- ③女性・若者・高齢者の活躍促進
- ④子育て・介護等と仕事の両立等
- ⑤業務の効率化、生産性の向上
- ⑥その他

1847	
1632	88.4%
320	17.3%
646	35.0%
473	25.6%
1067	57.8%
33	1.8%

(4)「働き方改革」の取り組みについて、どのような不安や課題がありますか(複数可)。

- ①働き方改革の理解
- ②従業員の意識改革
- ③取引先との納期等の調整
- ④資金不足(ハード面)
- ⑤その他

1950	
683	35.0%
1117	57.3%
600	30.8%
486	24.9%
166	8.5%

(5)「働き方改革」の取り組みにあたり、どのような支援を希望しますか(複数可)。

- ①時間外労働の上限規制への対応に向けた支援
- ②同一労働同一賃金など非正規雇用労働者の待遇改善に向けた支援
- ③取引条件改善や生産性向上を図る取り組みへの支援
- ④ハード面への支援(助成金等)
- ⑤人手不足への対応支援
- ⑥その他

1894	
419	22.1%
305	16.1%
528	27.9%
769	40.6%
825	43.6%
87	4.6%

2. 時間外労働について

(1)労働者の1ヶ月の時間外労働は、月80時間以内、年間720時間以内に収まっていますか。

2026

①すべて収まっている	1671	82.5%	71.8%
②ほとんど収まっているが、一部収まっていない	327	16.1%	26.6%
③ほとんど収まっていない	25	1.2%	1.4%
④まったく収まっていない	3	0.1%	0.2%

(2) (1)で②、③、④と回答された方は会社として収めるための取り組みを行っていますか。

350

①行っている	231	66.0%	66.3%
②行っていないが今後取り組む予定	88	25.1%	31.7%
③行っていない	31	8.9%	2.1%

(3) (2)で③と回答された方その理由はなんですか(複数可)。

31

①どうすればよいかわからない	4	12.9%	0.0%
②従業員の理解が得られない	5	16.1%	0.0%
③人手不足や納期対応で時間外が削減できない	19	61.3%	60.0%
④取り組みに活用できる助成金制度を知らない	6	19.4%	0.0%
⑤その他	9	29.0%	40.0%

3. 年次有給休暇

(1)年次有給休暇が10日以上付与されている労働者について、毎年、年間5日以上の

取得が義務となりましたが、会社として取得するための取組を行っていますか。

1691

①行っている	1449	85.7%	84.4%
②行っていないが今後取り組む予定	188	11.1%	12.7%
③行っていない	54	3.2%	2.9%

(2) (1)で③と回答された方その理由はなんですか(複数可)。

54

①どうすればよいかわからない	10	18.5%	20.8%
②有給休暇を取られると代替員がいない	16	29.6%	45.8%
③業務量をこなせなくなる	15	27.8%	16.7%
④その他	23	42.6%	37.5%

4. 多様な人材活用

(1)現在の女性の正規社員は全社員の何%ですか。

1942

①50%以上	470	24.2%	20.0%
②30%以上50%未満	340	17.5%	19.3%
③10%以上30%未満	658	33.9%	41.4%
④10%未満だが、女性は雇用している	318	16.4%	15.1%
⑤一人も雇用していない	156	8.0%	4.3%

(2)今後、女性社員の雇用をどのようにしたいですか。

1915

①増やしたい	613	32.0%	40.2%
②現状のままでよい	1289	67.3%	58.7%
③減らしたい	13	0.7%	1.1%

(3) 女性の管理職の割合について。

- ①50%以上
- ②30%以上
- ③10%以上
- ④5%以上
- ⑤5%未満
- ⑥いない

1934

211	10.9%	6.0%
135	7.0%	5.5%
255	13.2%	14.1%
126	6.5%	8.7%
304	15.7%	23.6%
903	46.7%	42.0%

(4) 女性の管理職の登用について。

- ①大いに増やしたい
- ②増やしたい
- ③現状のままでよい
- ④減らしたい

1900

122	6.4%	5.8%
641	33.7%	47.4%
1129	59.4%	46.0%
8	0.4%	0.7%

(5) 定年後(61歳を想定)の高齢者の業務について。

※一部複数回答あり

- ①定年前と同じ業務をしている
- ②定年前と同じ業務だが業務量が減少している
- ③定年前と別の業務をしている
- ④その他

1874

870	46.4%	47.8%
724	38.6%	41.7%
81	4.3%	4.1%
227	12.1%	7.7%

(6)(5)で①と回答された方に定年後の年収(定年前との比較)について。

- ①同じ水準
- ②90%以上
- ③80%以上
- ④70%以上
- ⑤60%以上
- ⑥60%未満

863

508	58.9%	46.9%
84	9.7%	7.2%
90	10.4%	14.2%
98	11.4%	15.7%
59	6.8%	11.9%
24	2.8%	4.1%

(7) 現在、外国人を受け入れていますか(複数可)。

- ①実習生を受け入れている
- ②留学生を受け入れている
- ③実習生、留学生以外の外国人を受け入れている
- ④受け入れていない

1220

219	18.0%	16.7%
22	1.8%	2.2%
72	5.9%	5.7%
939	77.0%	77.0%

(8) 今後、外国人の受け入れについて(複数可)。

- ①実習生を受け入れたい(増やしたい)
- ②留学生を受け入れたい(増やしたい)
- ③実習生・留学生以外の外国人を受け入れたい(増やしたい)
- ④現状のままでよい
- ⑤受け入れるつもりはない

1929

161	8.3%	14.8%
62	3.2%	4.8%
94	4.9%	6.1%
606	31.4%	10.2%
1056	54.7%	66.9%

(9) 障害者の雇用について、従業員45.5人以上の雇用義務のある企業のみ
ご回答ください。

- ①法定雇用率をクリアしている
- ②法定雇用率をクリアしていない

487

245	50.3%	53.6%
242	49.7%	46.4%

(10)障害者の受け入れについて(複数可)。

- ①身体障害者を受け入れている
- ②知的障害者を受け入れている。
- ③発達障害者を受け入れている。
- ④精神障害者を受け入れている。
- ⑤受け入れていない。

1508

346	22.9%	36.9%
117	7.8%	13.4%
54	3.6%	4.7%
99	6.6%	11.0%
1074	71.2%	51.8%

(11)今後の障害者の受け入れについて。

- ①障害者を受け入れたい(増やしたい)
- ②現状のままでよい
- ③受け入れるつもりはない

1533

202	13.2%	22.1%
336	21.9%	29.3%
995	64.9%	48.6%

5. テレワーク

(1)テレワークの導入について。

- ①導入している
- ②導入を検討している
- ③導入していない

2001

298	14.9%	7.1%
193	9.6%	5.0%
1510	75.5%	87.9%

(2)(1)で①と回答された方にお尋ねします。テレワークの勤務形態は(複数可)。

298

- ①在宅勤務
- ②モバイルワーク(出先で仕事を行う形態)
- ③サテライトオフィス勤務

264	88.6%	67.9%
74	24.8%	33.9%
29	9.7%	23.2%

6. 同一労働同一賃金

(1)正規労働者と非正規労働者(パート・有期雇用者・派遣労働者)の待遇解消のための取組について。

- ①取り組んでいる
- ②取り組んでいない
- ③非正規労働者がいない

2002

696	34.8%	37.5%
578	28.9%	31.4%
728	36.4%	31.1%

(2)(1)で①と回答された方にお尋ねします。取り組んでる内容は(複数可)。

- ①給与の見直し(諸手当、賞与等含む)
- ②福利厚生の見直し
- ③教育訓練の見直し
- ④非正規労働者の正規社員化
- ⑤その他

696

484	69.5%	57.4%
243	34.9%	30.0%
87	12.5%	9.5%
190	27.3%	43.8%
33	4.7%	5.7%

III 調査結果表（地区別）

- 金沢地区 かほく市、河北郡、金沢市、野々市市、白山市
- 加賀地区 能美郡、能美市、小松市、加賀市
- 能登地区 珠洲市、輪島市、鳳珠郡、七尾市、鹿島郡、羽咋市、羽咋郡

回答数
1351
357
321

<調査結果>

1.「働き方改革」全般について

(1)「働き方改革」は必要だと思いますか。

- ①必要である
- ②必要ない
- ③わからない

全体	金沢	加賀	能登
73.9%	74.1%	75.7%	70.6%
7.8%	0.8%	7.1%	7.2%
18.4%	17.8%	17.2%	22.2%

(2)現在働き方改革に取り組んでいますか。

- ①取り組んでいる
- ②今後取り組む予定
- ③取り組む予定はない

全体	金沢	加賀	能登
75.8%	77.2%	76.3%	69.7%
15.8%	15.0%	15.2%	19.7%
8.4%	7.8%	8.5%	10.6%

(3)(2)で①または②と回答された方にお尋ねします。取り組んでいる(予定含む)「働き方改革」

はどのようなものですか(複数可)。

- ①残業の削減・有給休暇の取得向上
- ②柔軟な働き方(テレワーク等)の推進
- ③女性・若者・高齢者の活躍促進
- ④子育て・介護等と仕事の両立等
- ⑤業務の効率化、生産性の向上
- ⑥その他

全体	金沢	加賀	能登
88.4%	89.4%	87.7%	84.6%
17.3%	21.0%	12.0%	7.7%
35.0%	35.3%	33.8%	35.0%
25.6%	26.5%	24.3%	23.1%
57.8%	57.5%	63.7%	52.2%
1.8%	1.7%	2.5%	1.7%

(4)「働き方改革」の取り組みについて、どのような不安や課題がありますか(複数可)。

- ①働き方改革の理解
- ②従業員の意識改革
- ③取引先との納期等の調整
- ④資金不足(ハード面)
- ⑤その他

全体	金沢	加賀	能登
35.0%	35.4%	32.9%	35.6%
57.3%	60.6%	51.4%	50.3%
30.8%	30.4%	35.5%	27.2%
24.9%	24.4%	25.1%	26.9%
8.5%	7.9%	12.4%	6.9%

(5)「働き方改革」の取り組みにあたり、どのような支援を希望しますか(複数可)。

- ①時間外労働の上限規制への対応に向けた支援
- ②同一労働同一賃金など非正規雇用労働者の待遇改善に向けた支援
- ③取引条件改善や生産性向上を図る取り組みへの支援
- ④ハード面への支援(助成金等)
- ⑤人手不足への対応支援
- ⑥その他

全体	金沢	加賀	能登
22.1%	23.2%	20.4%	19.5%
16.1%	15.3%	19.8%	15.5%
27.9%	27.5%	29.0%	28.1%
40.6%	39.9%	45.2%	38.3%
43.6%	42.2%	45.2%	47.5%
4.6%	4.9%	5.1%	2.6%

2. 時間外労働について

(1)労働者の1ヶ月の時間外労働は、月80時間以内、年間720時間以内に収まっていますか。

- ①すべて収まっている
- ②ほとんど収まっているが、一部収まっていない
- ③ほとんど収まっていない
- ④まったく収まっていない

全体	金沢	加賀	能登
82.5%	80.7%	82.4%	90.0%
16.1%	17.9%	15.4%	9.7%
1.2%	1.3%	2.2%	0.0%
0.1%	0.1%	0.0%	0.3%

(2) (1)で②、③、④と回答された方は会社として収めるための取り組みを行っていますか。

- ①行っている
- ②行っていないが今後取り組む予定
- ③行っていない

全体	金沢	加賀	能登
66.0%	66.8%	69.4%	51.7%
25.1%	23.9%	29.0%	27.6%
8.9%	9.3%	1.6%	20.7%

(3) (2)で③と回答された方その理由はなんですか(複数可)。

- ①どうすればよいかわからない
- ②従業員の理解が得られない
- ③人手不足や納期対応で時間外が削減できない
- ④取り組みに活用できる助成金制度を知らない
- ⑤その他

全体	金沢	加賀	能登
12.9%	8.3%	0.0%	33.3%
16.1%	16.7%	0.0%	16.7%
61.3%	70.8%	0.0%	33.3%
19.4%	16.7%	0.0%	33.3%
29.0%	37.5%	0.0%	0.0%

3. 年次有給休暇

(1)年次有給休暇が10日以上付与されている労働者について、毎年、年間5日以上の取得が義務

- となりましたが、会社として取得するための取組を行っていますか。
- ①行っている
 - ②行っていないが今後取り組む予定
 - ③行っていない

全体	金沢	加賀	能登
85.7%	88.0%	90.4%	82.4%
11.1%	9.8%	6.7%	12.7%
3.2%	2.2%	2.9%	4.9%

(2) (1)で③と回答された方その理由はなんですか(複数可)。

- ①どうすればよいかわからない
- ②有給休暇を取られると代替員がない
- ③業務量をこなせなくなる
- ④その他

全体	金沢	加賀	能登
18.5%	20.6%	10.0%	20.0%
29.6%	27.6%	50.0%	20.0%
27.8%	31.0%	10.0%	33.3%
42.6%	41.4%	40.0%	46.7%

4. 多様な人材活用

(1)現在の女性の正規社員は全社員の何%ですか。

- ①50%以上
- ②30%以上50%未満
- ③10%以上30%未満
- ④10%未満だが、女性は雇用している
- ⑤一人も雇用していない

全体	金沢	加賀	能登
24.2%	23.1%	26.1%	26.5%
17.5%	18.6%	19.7%	10.7%
33.9%	34.7%	33.6%	30.7%
16.4%	15.9%	15.1%	19.7%
8.0%	7.7%	5.5%	12.3%

(2)今後、女性社員の雇用をどのようにしたいですか。

- ①増やしたい
- ②現状のままよい
- ③減らしたい

全体	金沢	加賀	能登
32.0%	32.9%	30.3%	30.0%
67.3%	66.4%	69.1%	69.3%
0.7%	0.7%	0.6%	0.6%

(3)女性の管理職の割合について。

- ①50%以上
- ②30%以上
- ③10%以上
- ④5%以上
- ⑤5%未満
- ⑥いない

全体	金沢	加賀	能登
10.9%	10.3%	12.1%	12.2%
7.0%	6.8%	7.2%	7.6%
13.2%	14.2%	12.4%	9.9%
6.5%	6.9%	5.5%	5.9%
15.7%	16.0%	14.7%	15.8%
46.7%	45.9%	48.0%	48.5%

(4)女性の管理職の登用について。

- ①大いに増やしたい
- ②増やしたい
- ③現状のままでよい
- ④減らしたい

全体	金沢	加賀	能登
6.4%	7.1%	4.7%	5.4%
33.7%	36.0%	32.9%	25.2%
59.4%	56.5%	61.8%	69.1%
0.4%	0.4%	0.6%	0.3%

(5)定年後(61歳を想定)の高齢者の業務について。※一部複数回答あり

- ①定年前と同じ業務をしている
- ②定年前と同じ業務だが業務量が減少している
- ③定年前と別の業務をしている
- ④その他

全体	金沢	加賀	能登
46.4%	44.6%	44.2%	56.5%
38.6%	39.3%	41.5%	32.6%
4.3%	5.2%	2.7%	2.7%
12.1%	12.7%	12.5%	9.3%

(6)(5)で①と回答された方に定年後の年収(定年前との比較)について。

- ①同じ水準
- ②90%以上
- ③80%以上
- ④70%以上
- ⑤60%以上
- ⑥60%未満

全体	金沢	加賀	能登
58.9%	53.8%	61.5%	72.8%
9.7%	9.7%	11.5%	8.3%
10.4%	10.8%	10.1%	9.5%
11.4%	14.1%	10.1%	3.6%
6.8%	8.4%	4.7%	3.6%
2.8%	3.1%	2.0%	2.4%

(7)現在、外国人を受け入れていますか(複数可)。

- ①実習生を受け入れている
- ②留学生を受け入れている
- ③実習生、留学生以外の外国人を受け入れている
- ④受け入れていない

全体	金沢	加賀	能登
18.0%	22.9%	17.3%	9.4%
1.8%	3.3%	0.9%	0.0%
5.9%	8.4%	4.5%	2.6%
77.0%	66.3%	84.5%	89.0%

(8)今後、外国人の受け入れについて(複数可)。

- ①実習生を受け入れたい(増やしたい)
- ②留学生を受け入れたい(増やしたい)
- ③実習生・留学生以外の外国人を受け入れたい(増やしたい)
- ④現状のままでよい
- ⑤受け入れるつもりはない

全体	金沢	加賀	能登
8.3%	7.8%	7.6%	11.3%
3.2%	3.7%	2.3%	2.3%
4.9%	5.5%	3.2%	4.2%
31.4%	30.5%	33.7%	32.5%
54.7%	55.4%	55.1%	51.4%

(9)障害者の雇用について、従業員45.5人以上の雇用義務のある企業のみ

ご回答ください。

- ①法定雇用率をクリアしている
- ②法定雇用率をクリアしていない

全体	金沢	加賀	能登
50.3%	47.2%	56.8%	58.9%
49.7%	52.8%	43.2%	41.1%

(10)障害者の受け入れについて(複数可)。

- ①身体障害者を受け入れている
- ②知的障害者を受け入れている。
- ③発達障害者を受け入れている。
- ④精神障害者を受け入れている。
- ⑤受け入れていない。

全体	金沢	加賀	能登
22.9%	22.6%	26.0%	20.6%
7.8%	7.4%	9.2%	7.7%
3.6%	3.8%	4.2%	2.1%
6.6%	6.6%	9.2%	3.6%
71.2%	72.4%	64.5%	73.4%

(11)今後の障害者の受け入れについて。

- ①障害者を受け入れたい(増やしたい)
- ②現状のままでよい
- ③受け入れるつもりはない

全体	金沢	加賀	能登
13.2%	13.0%	17.4%	9.6%
21.9%	22.2%	22.6%	19.9%
64.9%	64.8%	60.0%	70.5%

5. テレワーク

(1)テレワークの導入について。

- ①導入している
- ②導入を検討している
- ③導入していない

全体	金沢	加賀	能登
14.9%	18.1%	11.3%	5.7%
9.6%	10.6%	9.6%	5.7%
75.5%	71.3%	79.2%	88.6%

(2)(1)で①と回答された方にお尋ねします。テレワークの勤務形態は(複数可)。

- ①在宅勤務
- ②モバイルワーク(出先で仕事を行う形態)
- ③サテライトオフィス勤務

全体	金沢	加賀	能登
88.6%	88.3%	92.5%	83.3%
24.8%	25.0%	27.5%	16.6%
9.7%	10.0%	10.0%	5.5%

6. 同一労働同一賃金

(1)正規労働者と非正規労働者(パート・有期雇用者・派遣労働者)の待遇解消

のための取組について。

- ①取り組んでいる
- ②取り組んでいない
- ③非正規労働者がいいない

全体	金沢	加賀	能登
34.8%	35.4%	38.7%	27.5%
28.9%	29.4%	29.7%	25.6%
36.4%	35.1%	31.6%	46.8%

(2)(1)で①と回答された方にお尋ねします。取り組んでる内容は(複数可)。

- ①給与の見直し(諸手当、賞与等含む)
- ②福利厚生の見直し
- ③教育訓練の見直し
- ④非正規労働者の正規社員化
- ⑤その他

全体	金沢	加賀	能登
69.5%	69.3%	66.0%	77.0%
34.9%	35.3%	37.2%	28.7%
12.5%	11.8%	7.3%	17.2%
27.3%	28.0%	24.8%	27.6%
4.7%	4.7%	5.1%	4.6%